

経営比較分析表

神奈川県 清川村

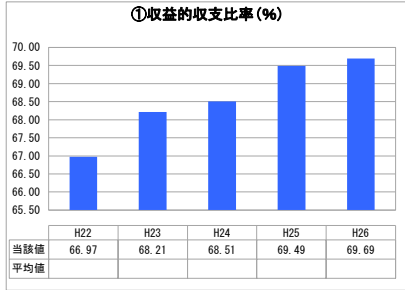
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	97.95	101.43	1,350

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,081	71.24	43.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,013	0.91	3,310.99

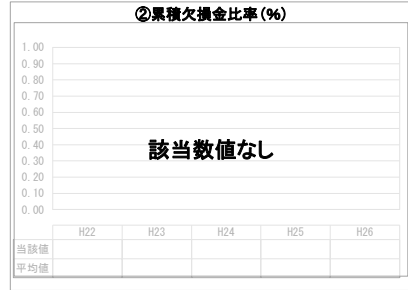
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

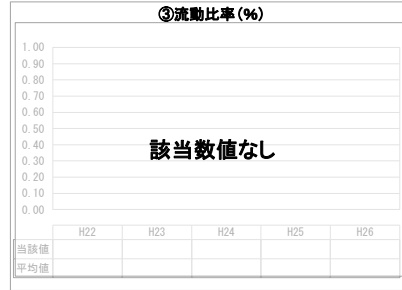
1. 経営の健全性・効率性



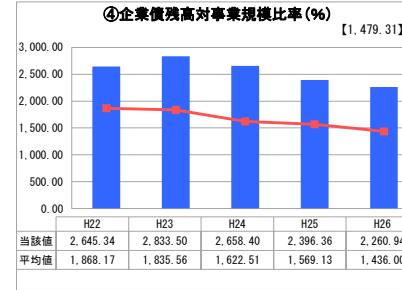
「単年度の収支」



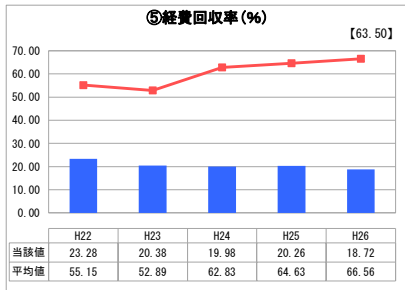
「累積欠損」



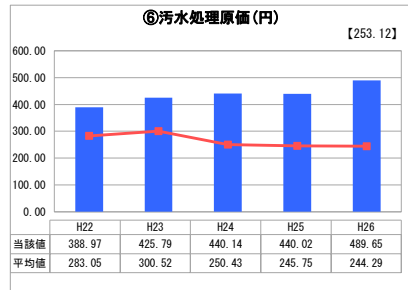
「支払能力」



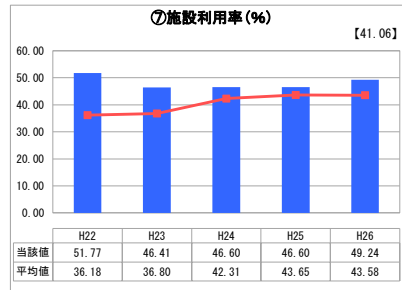
「債務残高」



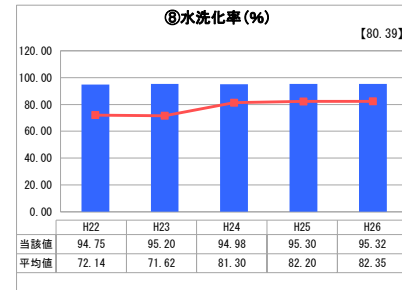
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

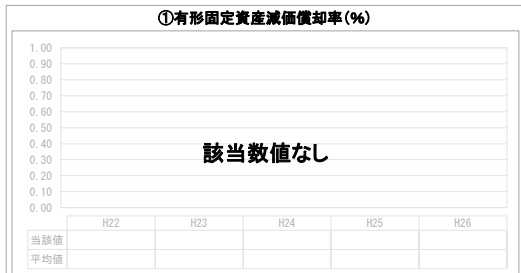


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

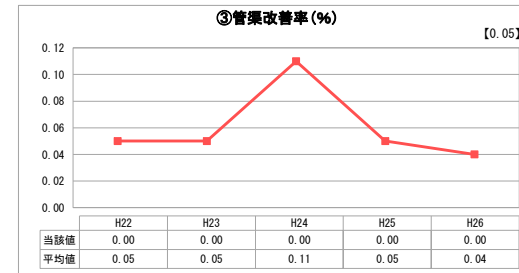
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年の収益的収支比率は、66～69%と年々微増傾向を示しているものの企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値の約1.5倍、経費回収率は類似団体平均値の約1/2と低い水準を示しています。大きな要因としては、近年の人口減少、節約意識の高揚による節水型家電製品の普及に伴う有収水量の減少が考えられます。施設の維持管理経費は、営業収益だけでは賅いきれず、不足分は村費に依存する経営が続いています。今後は、維持管理経費の削減はもとより、下水道使用料金の見直しを図り、適正な料金設定を行う必要があります。また、水洗化率は比較的高水準を保っていますが、公共用水域の水質保全の観点からも下水道加入の促進を図り、営業収益の増大を推進していく必要があります。なお、引き続き更なる経営改善に向けた取組が必要です。

2. 老朽化の状況について

供用開始以来18年を経過した下水道施設は、主要設備の老朽化による故障等が増加傾向にあることから、平成26年度に「下水道事業長寿命化計画」を定め、本年度以降計画的に設備の改築を進めることとしました。財源は、国庫補助金の活用と起債を充当する計画であり、過去の起債分と合わせた償還が必要です。

全体総括

今後、「下水道事業長寿命化計画」に基づく下水道設備の改築工事を順次進めていきますが、経営状況は更に厳しくなることが予想されます。近隣市町と比較しても設定が低い下水道料金の見直しを図り、住民の意向を把握しながら適正な料金設定を検討していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。